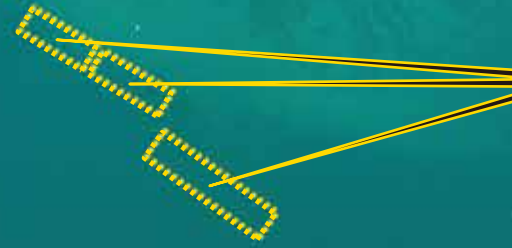


代替施設建設事業（辺野古崎）

日本政府は「世界一危険な飛行場」と言われる普天間飛行場を閉鎖し、その代わりに施設を名護市辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に建設することを計画しています。この施設には、現在の普天間飛行場にはない機能も備えられています。この施設の面積は205haで、東京ディズニーリゾートの2倍以上あり、水面から約10mの高さで建設されます。また、埋立て予定地や埋立土砂採取区域には名護市の貴重な文化財が点在しており、この施設が建設されれば、そのほとんどが消滅してしまいます。



辺野古弾薬庫

美謝川集落関連遺跡群

埋立土砂の採取区域

200万立方メートルの土砂を採取。ここには美謝川集落関連遺跡群があり、琉球王朝時代の街道（宿道）などが確認されています。

文化財

ヤニバマ
遺物散布地

大浦崎収容所跡

思原遺跡

思原石器
出土地

思原長佐久
遺物散布地

大又遺跡

ヘリパッド

滑走路

ヘリパッド

作業ヤード

この作業ヤードは、ブロックの製作及び仮置きをする目的で計画されています。その面積は7ヘクタール（そのうち埋め立てるのが5ヘクタール）となり、松田の浜、前の浜、ハーリー会場は工事により消滅することになります。

進入灯（約780m）

長さ：約 1,200m
長さ：約 1,800m

- ① 飛行場支援施設
- ② エンジンテストセル
- ③ 洗機場
- ④ 汚水処理浄化槽
- ⑤ 消火訓練施設
- ⑥ 格納庫（8棟程度）
- ⑦ 駐機場（約240,000㎡）
- ⑧ 給油エリア
- ⑨ 燃料施設

キャンプ・シュワブの現状

最大で100デシベルを超える爆発音や航空機の騒音被害

キャンプ・シュワブでは大きな爆発音を伴う廃弾処理や実弾射撃訓練、ヘリパッドを使ったオスプレイやヘリの離着陸・旋回訓練等が日常的に行われており、住民に多くの不安を与えています。爆発音や射撃音については最大値で100デシベルを超え、80デシベル以上が1日で100回以上記録された日もあります。

また、キャンプ・シュワブに隣接するキャンプ・ハンセンや伊江島補助飛行場、北部訓練場などには多くのヘリパッドが点在し、現在も普天間飛行場を離発着するオスプレイ(24機)などがこれらヘリパッドを使用した訓練を行っていることから、代替施設が建設されればシュワブ周辺での訓練が増加し騒音が激化することが予想されます。

- ※100デシベル／電車が通るときのガードレール下
- 90デシベル／カラオケ(店内客席中央)
- 80デシベル／地下鉄・電車の車内

兵士吊り下げ訓練



旋回するオスプレイ



爆音と共に土煙が上がる

海上ヤード(ケーソン置き場)

製作済のケーソン(防波堤や岸壁に使用する鉄筋コンクリートの箱)を置く目的で設置されます。面積は約3ヘクタール。埋立工事竣工後に撤去する事になっていますが、土台については生態系への影響を考慮し撤去するか判断をすることになっています。

燃料栈橋

※普天間飛行場にはない機能です。



航空機用の燃料を運搬するタンカー(109m)が接岸できます。

護岸(係船機能付)

※普天間飛行場にはない機能です。



全長約272mの護岸で、ヘリを運搬するような250m以上の大型船が接岸可能です。

進入灯(約420m)

弾薬搭載エリア(約16,000㎡)

※普天間飛行場にはない機能です。

航空機に弾薬を搭載したり降ろしたりする場所です。代替施設には辺野古弾薬庫が隣接しており、キャンプ・シュワブ訓練場には廃弾処理施設があります。



代替施設イメージ図

予想される飛行経路(代替施設とヘリパッド)

辺野古周辺に50個以上のヘリパッド





真知事をはじめ41市町村長が参加した。(2010年4月)

沖縄タイムス社提供

コザ暴動

沖縄タイムス社提供

少女暴行事件に抗議する県民大会

沖縄タイムス社提供

41市長村長が参加し安倍首相に
建白書を手渡した「東京行動」

米兵強姦事件抗議集会(2016年3月21日)

普天間飛行場移設問題を巡る動向

翁長知事「埋立承認」を取消し

年 月	動 向
1995年 9月	米兵3人による12歳少女暴行事件が発生。これを契機に米軍基地に反対する運動や普天間飛行場の早期返還を要求する運動が起こる。
1996年 4月	橋本総理とモンデール駐日大使が普天間飛行場の返還に合意。
1996年12月	SACO最終報告で、普天間飛行場の返還が合意。
1997年12月	名護市における米軍ヘリポート基地建設の是非を問う住民投票。(反対等が54%)
1997年12月	比嘉名護市長が普天間飛行場受入れと辞意を表明。
1999年12月	岸本名護市長、7つの基本条件を付して普天間飛行場受入れを表明。
2006年 4月	島袋名護市長「普天間飛行場代替施設建設に係る基本合意書」に署名。
2006年 5月	日米安全保障協議委員会、「在日米軍再編実施の為にロードマップ」について、V字型滑走路の設置で合意。
2009年 8月	国政選挙において、鳩山民主党首が普天間飛行場を「最低でも県外」と発言。
2010年 1月	名護市長選挙で、稲嶺進氏が「辺野古の海にも陸にも新しい基地は造らせない」という公約を掲げ当選。
2010年 2月	県議会、国外・県外移設を求める超党派の意見書案を全会一致で可決。
2010年 4月	普天間飛行場の県外移設等を求める県民大会が開催され、41全市町村長が参加(約9万人)。
2010年11月	沖縄県知事選挙、仲井真氏が県外移設を公約に掲げ再選。
2011年 6月	米首都ワシントンで2プラス2が開かれ、日米両政府は名護市の辺野古崎にV字形の1,800mの滑走路を建設することで合意した。
2012年 2月	稲嶺進市長、訪米要請行動(国防総省、国務省、上下両議員、シンクタンクとの面談、講演会、記者会見)
2012年 3月	仲井真県知事は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向け沖縄防衛局が作成した環境影響評価書の公有水面埋め立て事業部分に対する仲井真弘多知事の意見書を沖縄防衛局に提出した。36項目404件の問題点を指摘。
2012年 9月	MV22オスプレイの県内配備計画の撤回を求める「オスプレイ配備に反対する県民大会」が宜野湾市の宜野湾海浜公園で約10万1千人(主催者発表)が参加して開かれ、オスプレイ配備計画の撤回と米軍普天間飛行場の閉鎖・撤去を強く要求する決議を採択。
2012年10月	米海兵隊は1日午前、垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの米軍普天間飛行場への配備を開始。
2013年 1月	オスプレイ配備に反対する県民大会実行委員会の代表と県内全41市町村長らは27日、28日、「東京行動」を展開し、オスプレイの配備撤回と米軍普天間飛行場の県内移設断念を求める「建白書」(要請書)を安倍晋三首相に手渡した。
2013年 3月	沖縄防衛局は米軍普天間飛行場の名護市辺野古沖への移設に向けた公有水面埋め立て承認願書を沖縄県に提出。
2013年11月	稲嶺市長、県知事に対し、公有水面埋立申請書に関する名護市長意見(反対)を提出。
2013年12月	27日、仲井真県知事が公有水面埋立申請を承認。
2014年 1月	名護市長選挙で、現職の稲嶺進氏が再選。
2014年 5月	稲嶺市長、訪米行動を実施(ニューヨーク、ワシントンD.C.)
2014年 8月	沖縄防衛局、辺野古の埋立て予定地で海底ボーリング調査を開始。
2014年11月	沖縄県知事選挙で翁長雄志氏が、仲井真氏に約10万票の差をつけて当選。
2014年12月	衆議院議員選挙の沖縄小選挙区で、辺野古移設反対を訴えた候補者が容認した自民前職4人全員を抑え完全勝利。
2015年 5月	セルラースタジアム那覇で沖縄県民大会が開催(3万5千人以上が参加)。
2015年 5月	翁長知事、名護市長、県議団他、訪米行動を展開。
2015年 7月	第三者委員会、前知事による埋立承認に関し「法的に瑕疵がある」旨の報告書を翁長知事に提出。
2015年10月	翁長知事、沖縄防衛局に対し埋立承認取消通知書を発出。
2015年11月	政府、翁長知事による埋立承認取消しは違法とし、知事の代わりに埋立承認取消しを撤回する「代執行訴訟」を福岡高裁那覇支部に提起。
2016年 3月	代執行訴訟等について沖縄県と国で下記内容の和解が成立。①国交相は代執行訴訟を取り下げ、沖縄防衛局長は(関連の)審査請求を取り下げる。沖縄防衛局長は埋め立て工事を直ちに停止し、県知事は(関連の)訴訟を取り下げる ②国と県は、円満解決に向けた協議を行う ③仮に訴訟となった場合は、判決後、国と県は相互に判決に沿った手続きを実施することを確約する。

沖縄の米軍基地の現状

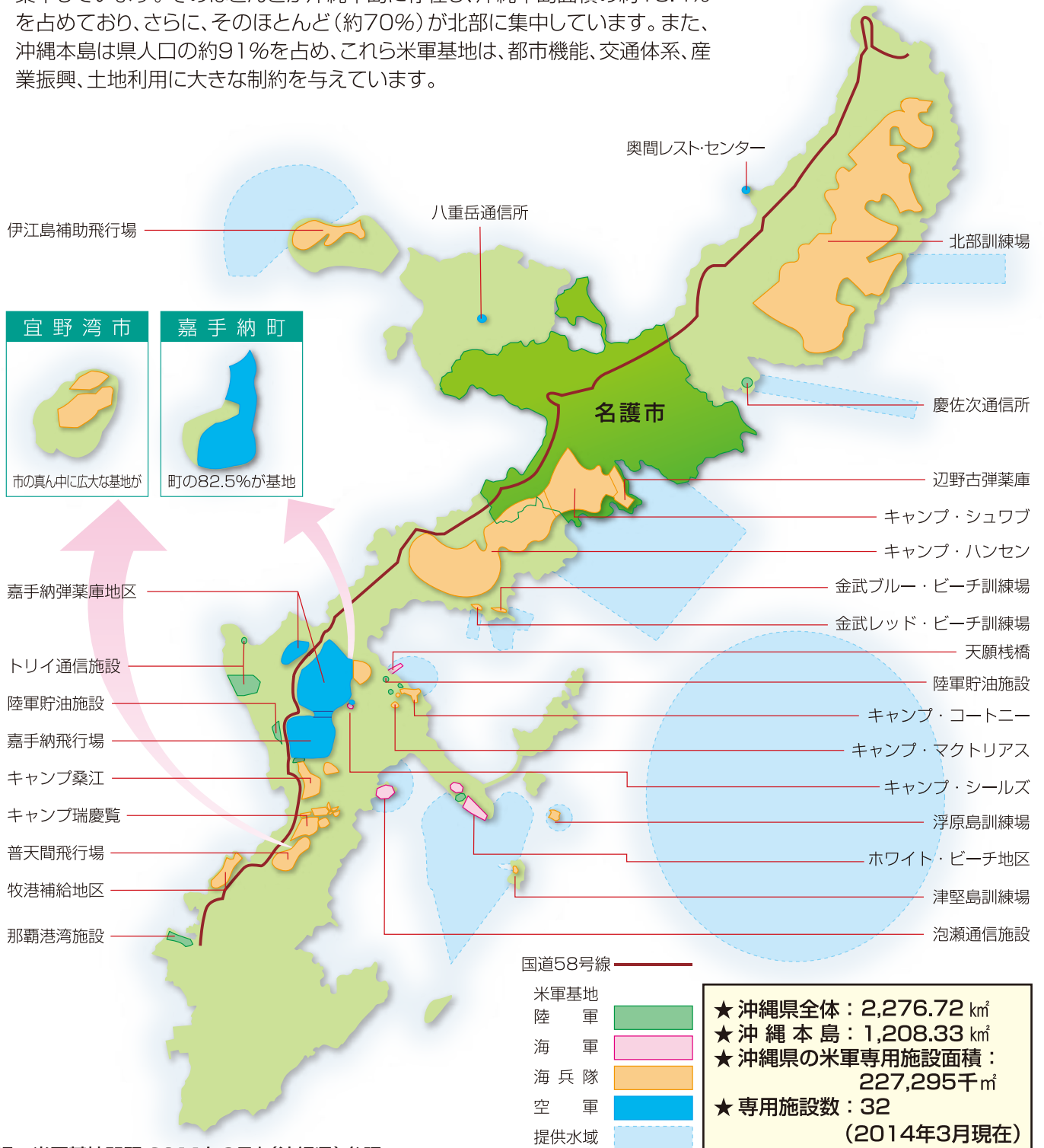
米海兵隊は日本本土から来た

国土の0.6%に
74%の基地

沖縄に駐留する米軍のうち、そのほとんどは海兵隊です。1950年代、米国海兵隊は岐阜県や山梨県に駐留していました。その頃、日本本土では米軍の演習場や基地の拡張に対する反発が強まっていました。

一方、沖縄はサンフランシスコ講和条約により奄美、小笠原とともに日本本土から切り離され、米軍の占領下におかれていました。そして、1956年、岐阜県や山梨県に駐留していた海兵隊がキャンプ・シュワブに移駐したのを皮切りに、米国海兵隊の多くは沖縄に駐留するようになりました。

現在、日本の国土面積の0.6%の沖縄県に、在日米軍専用施設面積の74%が集中しています。そのほとんどが沖縄本島に存在し、沖縄本島面積の約18.4%を占めており、さらに、そのほとんど(約70%)が北部に集中しています。また、沖縄本島は県人口の約91%を占め、これら米軍基地は、都市機能、交通体系、産業振興、土地利用に大きな制約を与えています。



「沖縄の米軍基地問題 2011年9月」(沖縄県)参照

このパンフレットは「名護市ふるさとまちづくり寄付金」で作成しております。

米軍基地関連の主な事件・事故

米軍機の墜落は復帰後45件

発生日月	事件・事故の内容
1955年 9月 3日	沖縄本島中部の旧石川市で、6歳の少女が米軍人に暴行、殺害される。
1955年 9月10日	沖縄本島中部の旧具志川村で、9歳の少女が米軍人に拉致、暴行される。
1959年 6月30日	沖縄本島中部の旧石川市の宮森小学校に米軍ジェット機が墜落。死者17人(小学生11人、一般住民6人)、重軽傷者210人。
1961年 7月11日	名護市辺野古のバーで海兵隊員2人が女性を刺殺。
1961年12月 7日	旧具志川村川崎にジェット機が墜落。2人が死亡。
1962年12月20日	KB50型米軍給油機が嘉手納村(現同町)屋良の民家に墜落炎上。死者2人、重軽傷者8人。
1965年 6月11日	読谷村で落下傘を取り付けた米軍のトレーラーが落下し、民家の庭先で遊んでいた小学校5年生の女子が死亡。
1966年 5月19日	KC135米軍ジェット機空中給油機がコザ市(現沖縄市)と嘉手納村の境界に墜落。住民1人が圧死。
1968年11月19日	B52戦略爆撃機が墜落爆発し、住民16人が重軽傷。
1970年12月20日	米軍人による人身事故に端を発し、アメリカ軍車両や施設への焼討ち事件発生(コザ暴動)。
1972年 8月 2日	宜野湾市大謝名で米陸軍兵が日本人女性を殺害。
1972年 9月20日	キャンプ・ハンセン基地内で、米兵が基地従業員をライフルで射殺。
1972年12月 1日	沖縄市胡屋で、キャンプ瑞慶覧所属米海兵隊員が、日本人女性を殺害。
1974年10月23日	名護市辺野古でキャンプ・シュワブ所属米海兵隊員が、日本人女性経営者を殺害。
1982年 3月 8日	金武町金武区の墓地で、米海兵隊員が日本人男性をブロックで殴り殺害。
1982年 7月31日	名護市名護で、キャンプ・シュワブ所属米海兵隊員が、日本人女性を暴行殺害。
1985年 2月23日	キャンプ・ハンセン内で、米海兵隊員がタクシー運転手を殺害。
1989年11月29日	辺野古崎の南東2~3キロの海上にヘリが墜落。
1991年 6月14日	沖縄市嘉間良の公園内で、キャンプ瑞慶覧所属米海兵隊員2人が日本人男性を殺害。
1993年 4月12日	金武町金武の繁華街で、キャンプ・ハンセン所属の米海兵隊員が日本人男性を殺害。
1994年11月16日	着陸に失敗したヘリがキャンプ・シュワブ内に墜落。
1995年 5月10日	宜野湾市で米海兵隊員が日本人女性を殺害。
1995年 9月 4日	米兵3人が12歳の少女を拉致し、集団暴行する事件が発生。
1996年 1月 7日	北谷町の国道で歩道を歩いていた母子3人が海兵隊兵士(20)の乗用車にはねられ、3人とも死亡。
1998年10月 7日	北中城村で米兵による女子高生ひき逃げ死亡事件が発生。
2004年 8月13日	沖縄国際大学構内に普天間飛行場を離陸したCH53ヘリが墜落。
2008年10月24日	嘉手納飛行場エアクラブに所属する米軍所有の小型飛行機が名護市真喜屋のサトウキビ畑に墜落炎上。
2009年11月 7日	読谷村楚辺の村道で、車を運転していた米兵がウォーキング中の当時66歳の男性をはねて逃走。男性は死亡。
2013年 5月28日	嘉手納基地所属のF-15戦闘機が国頭村安田の沖合約50海里の海上に墜落。
2013年 8月 5日	嘉手納基地所属のHH60救難ヘリが、宜野座村松田のキャンプ・ハンセン内に墜落。
2016年 3月13日	那覇市内のビジネスホテルで、県外から訪れていた女性を暴行したとして、キャンプ・シュワブ所属の米海軍兵が準強姦罪で逮捕される。事件を受けて、3月21日、キャンプ・シュワブゲート前で約2,500人(主催者発表)が参加して抗議集会が開催される。



「普天間飛行場の県外移設を求める県民大会」には仲井 沖縄タイムス社提供

宮森小学校ジェット機墜落事故 琉球新報社提供

米軍大型ヘリ沖縄国際大学へ墜落(2004年8月13日) 琉球新報社提供

真喜屋セサナ墜落事故 復帰後これまでに52回発生

実弾射撃訓練が原因の山火事(2015年8月13日)

セルラースタジアムで開催された 沖縄県民大会(2015年5月17日)